

大磯駅前観光案内所解体工事 特記仕様書

1. 工事場所	中郡大磯町大磯878-1
2. 建築物概要	解体戸数：1棟 構 造：鉄骨 階 数：2階建て 延床面積合計：約33.6㎡
3. 工事内容	<ul style="list-style-type: none">・老朽化した旧観光案内所の建屋解体工事・基礎などの地下埋設物、土間コン等も全て解体撤去を行う。・建屋解体後の敷き均し（締め固め共）・建屋解体・撤去後の整地転圧・解体作業に必要な支障物撤去処分・解体工事前・後に家屋調査（近隣店舗1件）を行う。・給水端末処理、電気幹線端末処理
4. 工事基準	<p>(1) 本工事は、設計図書、特記仕様書、電気設備技術基準、電力会社内線規定、消防法（昭和23年法律第186号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）、関係官庁規則及び工事請負契約書に準拠し施工する。その他特記のない事項は国土交通省大臣官房官庁営繕部の「建築物解体工事共通仕様書（最新版）」（以下「解体共通仕様書」という。）により、解体共通仕様書に記載されていない事項は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編）（最新版）」による。</p> <p>(2) 解体等については、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び建築物の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル（環境省水・大気環境局環境管理課）を遵守すること。</p>
5. 別途発注工事	前面道路（旧観光案内所敷地外）の給水管閉塞工事は別途発注で行う。本解体工事が終了してから工事を行う予定。
6. 使用材料	(a) 工事中材料の選定に当たっては、事前に町に使用材料承認申請書を提出し、承認を得るものとする。

7. 発生材の処理	<ul style="list-style-type: none"> (a) 関係法令に従い、適切に場外搬出処分をし、その記録を監督員に提出する。 (b) コンクリート塊、アスファルト塊、路盤材、廃木材は、神奈川県に指定されている処理指定工場及び再資源化指定事業者として登録されている施設で処分すること。搬出先については、事前に監督員に確認し、その他の廃材は、適切な施設で処分し、明細を提出すること。 (c) 再生資源利用計画書及び実施書・再生資源利用促進計画書及び実施書を提出すること。
8. 施工方法等の制約	<ul style="list-style-type: none"> (a) 請負人は、工事施工に当たっては、大磯町契約規則（昭和54年大磯町規則第23号）第63条（安全確保の義務）には、万全を期すものとする。工事区域、隣接地及び近隣の建築物、工作物、植栽等について工事に起因する振動等により損傷を与える恐れがある場合には、請負人の責任において調査実施の要否判断し、事前・事後等の調査を行うこと。また、本件に起因する損害として補修、復旧、弁償等の要求を受けたときは、全て請負人の責任と負担で速やかに適切な対応を取ること。 (b) 解体工事は、隣接する観光案内所（新築・令和7年竣工）付近での作業となるため観光案内所業務、隣接する交番施設等に極力支障を及ぼさない施工計画、工程計画を立てて実施されなければならない。日常動線、避難経路に留意するものとし、工事車両や重機等が出入りする際など、必要により、安全員を配置すること。また、旧観光案内所は大磯駅前にあるため、通学者や通勤者、近隣住民の生活にも支障を及ぼさないよう十分配慮すること。 (c) 近隣住民及びその他の関係者との本件に係わる話し合い、調整により工事期間、施工方法、仮設工事等について要求を受けたときは、町の指示により対策をとらなければならない。 (d) 騒音、振動、埃、臭気等については、極力、出さないよう配慮すること。解体時には防塵用散水を行い、周囲へ塵が拡散するのを防ぎ、防災シートで建屋周囲を覆い、周辺環境へ配慮すること。 (e) 工事が途中で終わることとなる場合は、近隣住民に支障のないよう養生・跡片付けを行うこと。 (f) 近隣に小学校があり、周辺道路が通学路となっていることから、工事車両の出入りについて、登校時間を避けて計画すること（車両の出入の時間は別途協議を行う。）。 (g) 工事車両の周辺道路での待機や駐車は禁止とする。 (h) 日曜日は原則全休とし、祝日については別途協議による。 (i) 工事着手前に解体部分の事前調査（残存物、付着物、有害物質等の確認）を行うこと。
9. 仮設工事等	<ul style="list-style-type: none"> (a) 現場事務所 設けない (b) 工事用水 構内既存の施設 協議による（有償） (c) 工事用電力 構内既存の施設 協議による（有償）

10. 境界標の取扱	(a) 建築敷地内に設置されている境界杭等については、工事に支障となるもの以外は存置するものとし、工事に際し撤去が必要な境界杭等は工事完了後、町の座標データに基づき復元すること。また、撤去する際は、事前に町に所定の書類を提出すること。
11. 工事説明会等	(a) 工事説明会が開催される場合、請負人は町の求めに応じ、請負人は必要な資料を用意して出席し説明をすること。また、会議の記録を作成し、町に提出すること。 (b) 上記に必要な費用は、会議費用を含め請負人の負担とする。
12. 国等の検査等	(a) 本件に関し、国、県、町、その他関係機関等が行う検査、監査が実施される場合は、町の求めに応じ立会う。契約期間後においても同様とする。
13. 提出書類等	請負人は町の指示に従い、以下の資料・物品の提出・納入する。 ・ 施工計画書（実施工程書を含む。） ・ 仮設計画書 ・ 施工記録写真 ・ 承認図 ・ 出来形数量調書 ・ 完成図書 ・ 打合せ記録 ・ その他必要な図書
14. その他	(a) 請負人は、協力業者、物品、食料の調達及び役務の提供について、可能な限り町内業者を活用するよう努めること。 (b) この特記仕様書に明記されていない事項については、町との協議による。 (c) 令和5年にアスベスト調査は実施済みであり、調査結果としてアスベストの検出はされなかった。